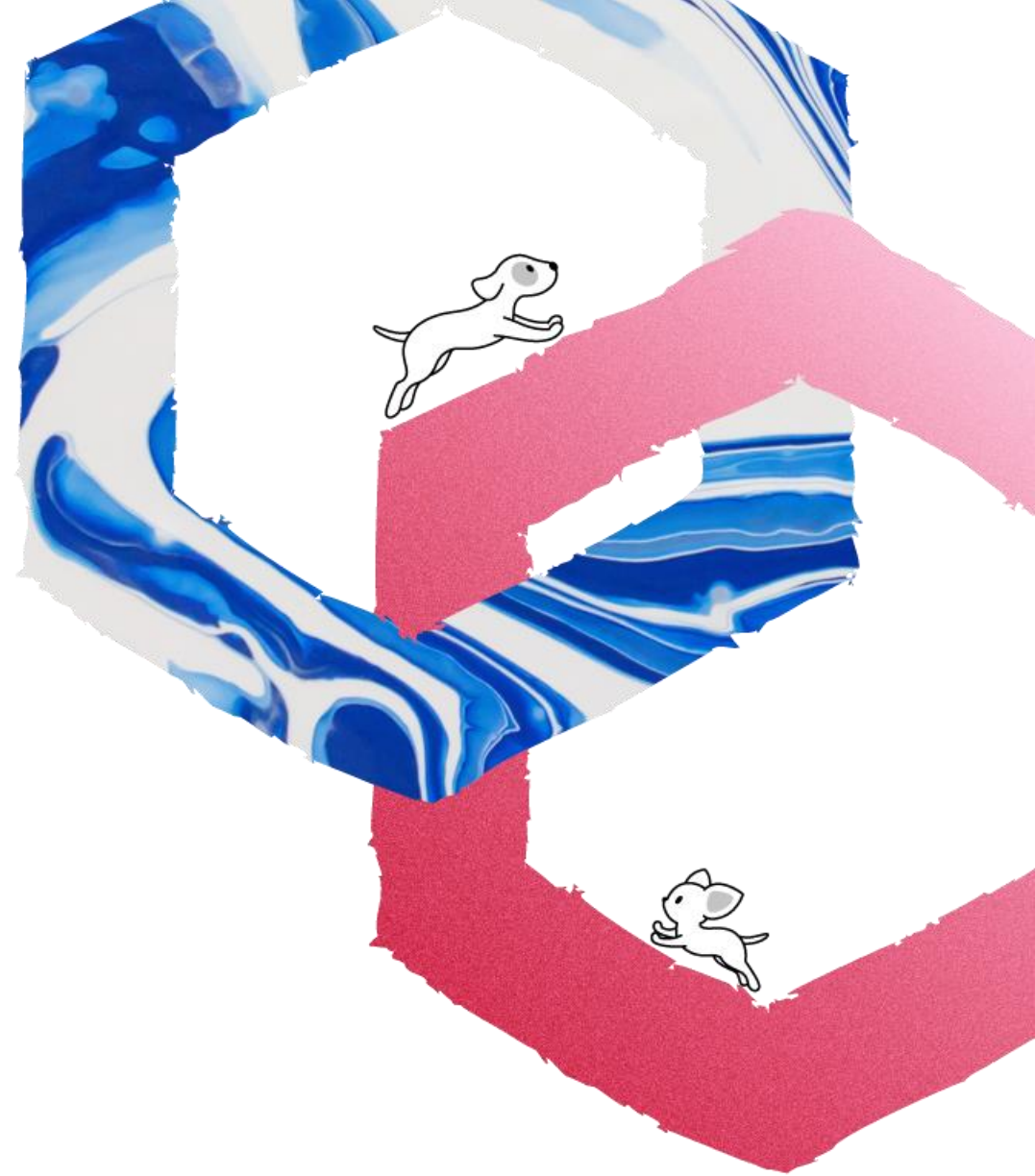


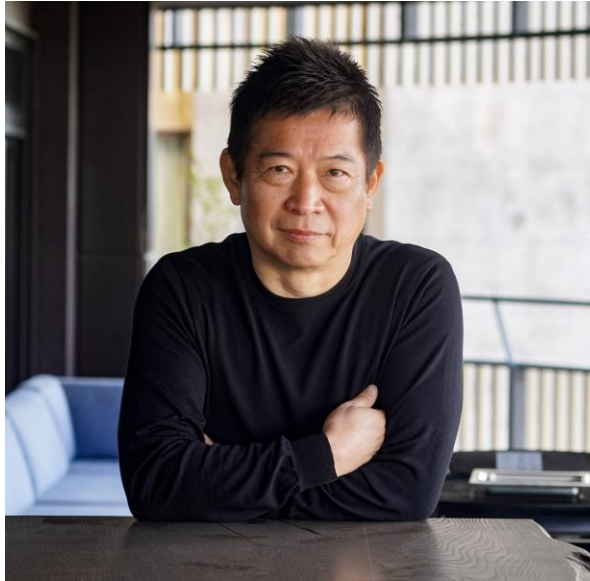
中期経営計画 2026-2028

株式会社ドリーム・アーツ（東証グロース：4811）

2025年8月14日



健全で有機的*な組織づくりを礎に、持続的かつ力強い成長を目指して



株式会社ドリーム・アーツ
代表取締役社長

山本 昌昭

DreamArtsは、極めて大きな成長ポテンシャルを持つ企業であると自負しています。私たちはこの可能性を明確に見据え、果敢に挑戦を続けています。

成長のスピードにのみ価値を置くのではなく、巨大な可能性を現実とするために健全かつ有機的に機能する組織と、メンバー1人ひとりの協創力が十分に発揮される企業文化を大切にしていきます。

焦らず、驕らず、足元を固めながら、継続的で生き生きとした成長を実現し、中長期での企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

*「有機的」とは、すべての生命体に共通する四つの根源的特性——均衡（バランス）、調和（ハーモニー）、連携（コーポレーション）、そして代謝（メタボリズム）——が、同時に作用し合う状態を指す言葉であり概念です。DreamArtsでは、この「有機的」という言葉を、私たちの価値観や取り組みのあり方を象徴する重要なキーワードとして用いています。

- 1 経営環境
- 2 中期経営計画
- 3 成長戦略とCSF（重要成功要因）
- 4 Appendix

1 經營環境

《要約》 DreamArtsが「デジタルの民主化」を中経戦略の柱とする理由と意義

日本は「失われた30年」の停滞を経て、五大潮流（インターネット、スマートフォン、クラウド、AI、マイナンバー認証）の同時進行という歴史的転換期にあります。

団塊世代の引退と業務慣習の変革機運が高まる一方、IT人材の7割以上がベンダー側に偏在し、Sier依存やウォーターフォール型開発による遅延・コスト増が構造的課題となっています。

DX内製化は競争力と持続的成長を左右する経営課題であり、現場が自ら課題解決を主導する「デジタルの民主化」が不可欠です。

DreamArtsは2004年から完全ノーコードのSmartDBを中核に、大企業の現場部門とIT部門が協創し、俊敏な改善と強固なガバナンスを両立させるDX基盤を提供。

中期経営計画においてこの戦略を柱とするのは、単なるITトレンド追随ではなく、日本特有の人口構造・産業慣習・人材偏在という深い背景を踏まえ、変革成功の条件を具体的に提示するためです。

《全文》 DreamArtsが「デジタルの民主化」を中経戦略の柱とする理由と意義

日本は「失われた30年」と呼ばれる停滞期を経て、今まさに本格的な巨大変革期を迎えています。平成期に積み残された構造的課題に加え、パンデミックを契機として経営者から現場の一人ひとりまでがDXの必要性を強く認識しました。さらに、インターネットの勃興、スマートフォンの爆発的普及、クラウドの定着、第3次AIブームというITの四大潮流に加え、日本では世界で初めて国家がデジタルネットワークを通じて本人確認を可能にする「マイナンバー認証基盤」が始動しました。これは日本独自の第5の潮流として、社会・産業全体のデジタル化を加速させる大きな追い風です。

これら五大潮流が同時に作用する状況は、日本にとって極めて幸運な好機といえます。加えて、70年にわたり社会・経済の中心であった団塊世代からの世代交代は、長く固定化されてきた紙とハンコ、メールとExcelを前提とする業務慣習を変革の対象へと押し上げました。

しかし、この変革期において最大の制約はIT人材の構造的不足です。日本ではITプロフェッショナルの7割以上がベンダー側に偏在し、ユーザー企業側には3割未満しか存在しません（米国は真逆の構造）。そのため、多くの企業がSIerへの過度な依存から脱却できず、必然的にウォーターフォール型開発による遅延とコスト増を避けられない状況が続いています。結果として、情報システム部門も長年の外部依存により、キャパシティと専門性が弱体化している例が少なくありません。

このような背景から、日本企業にとってDX内製化は単なるIT課題ではなく、極めて重大な経営課題となりました。限られたIT専門人材だけでは変革のスピードを確保できず、現場部門が自らDXを推進する「デジタルの民主化」が不可欠です。これは、従来IT部門に集中していた予算と権限を業務部門に分散し、現場が自ら課題解決と価値創出を主導する体制への移行を意味します。IT部門は全社共通のインフラやセキュリティ、システム連携に集中し、現場は市民開発を通じて俊敏な改善を実現することが求められます。

DreamArtsは、2004年の製品企画段階から完全なノーコード＝プログラムレスを前提に設計した「SmartDB」を開発・進化させてきました。SmartDBは、市民開発者でも即戦力となる直感的な環境を提供すると同時に、ITプロフェッショナルにも十分な拡張性と統合性を備えています。大企業の事業運営の中核となる基幹システムとも密接に連携し、MCSA（Mission Critical System Aid）を数多く実現してきたことが、その信頼性と適用力の証です。さらにInsuiteX、ShopらんなどのSaaSプロダクト群とともに、SmartDBは単なる開発ツールにとどまらず、大企業における「デジタルの民主化」を根づかせ、DX内製化を加速させるための戦略基盤です。

中期経営計画で「デジタルの民主化」を基本戦略に据えるのは、単なるITトレンドの追従ではありません。日本特有の五大潮流、人口構造、産業慣習、人材構造といった深い背景を踏まえ、これからの大企業が変革を成功させるために不可欠な条件を提示しています。DreamArtsは、この大局観と歴史的視野をもって、経営課題の本質に応えるDX推進の土台と具体的ソリューションを、ユーザー・パートナーとの真の協創によって提供し続けます。

急激な環境変化と不確実性が常態化する時代において、持続可能な成長を実現するためには、環境変化を機会と捉え、DXを通じた構造改革を果敢に進めることが求められる

大企業が置かれている経営環境

不確実性が高まる経営環境



エネルギー価格の高騰、原材料費の乱高下、為替変動、法制度の急変、サプライチェーンの複雑化、複数市場対応の困難さ、顧客ニーズの多様化、技術革新のスピード

地政学リスク、気候変動、保護主義化などの影響により「**予測・計画・実行**」が困難な時代に

DXによる変革の必要性

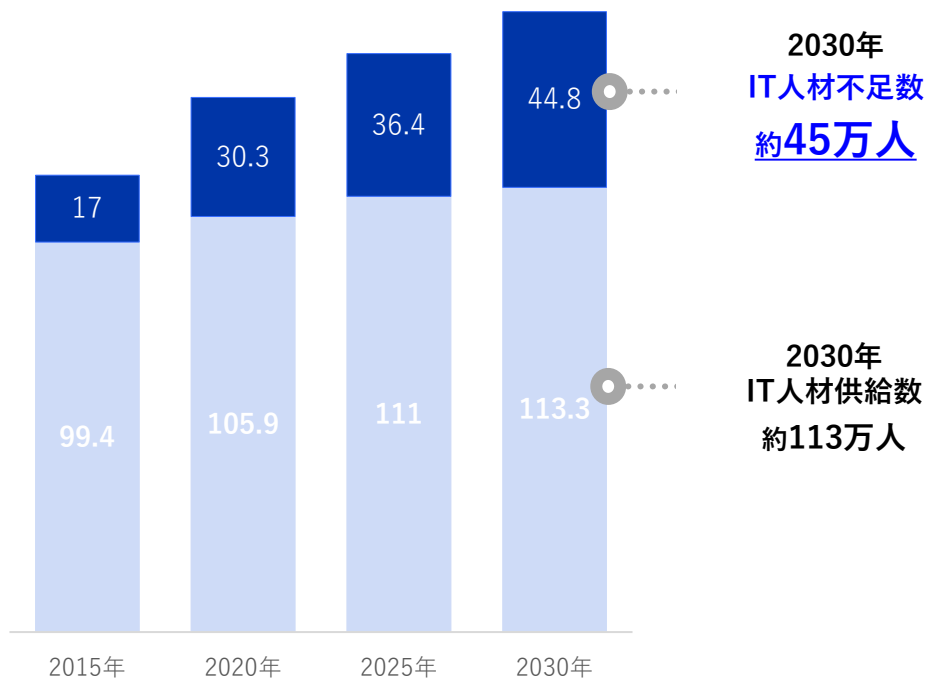
今こそ求められる企業変革とDX

- ・ 迅速な意思決定：リアルタイムな情報取得と可視化
- ・ 業務の柔軟性と再構築：業務プロセスの見直しと再設計
- ・ 持続的な競争力強化：人材活用・ナレッジ共有の仕組み化
- ・ 変化に強い組織構造：部門間連携と全社的な最適化

DXは単なるIT導入ではなく「**変化に対応できる企業体質**」への進化の鍵

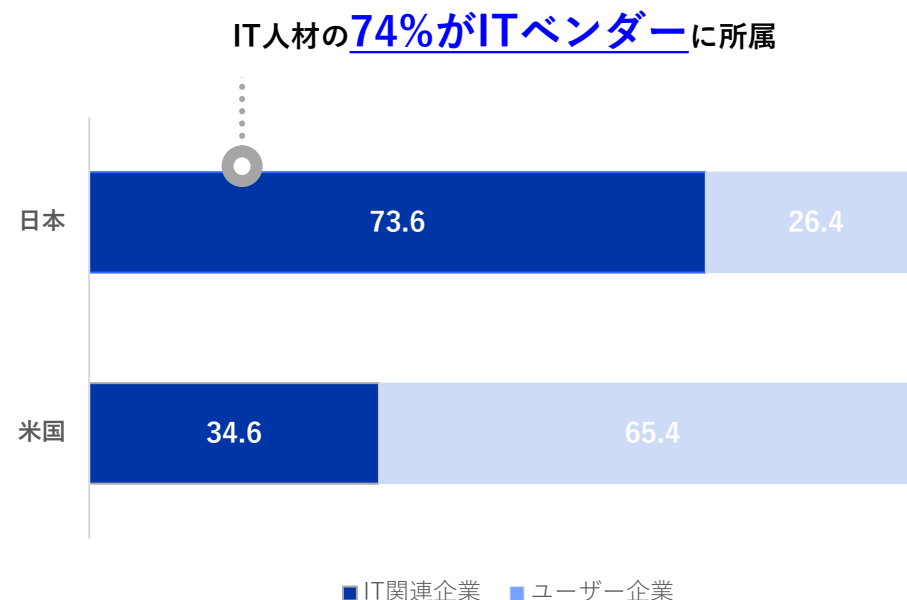
国内のIT人材は2030年に約45万人不足すると予測されており、さらに人材の74%がITベンダー企業に偏在するという日本特有の構造は、大企業のDX推進を困難にしている

IT人材の需給ギャップ



出典：みずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査」平成30年
出典：経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」平成30年

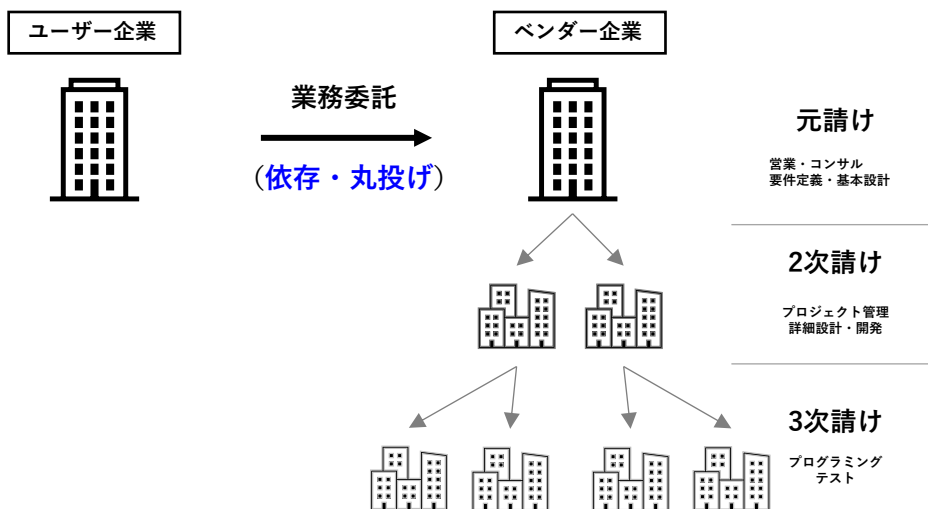
IT専門人材の所属



出典：IPA調査分析ディスカッションペーパー「DA動向2024ー深刻化するDXを推進する人材不足と課題」

システム開発をITベンダーに依存してきた構造が限界を迎え、ユーザー企業が主体的にIT変革を推進する必要性が高まり、内製化が重要な経営課題となっている

ユーザー企業とITベンダーの依存関係



(依存関係に至る背景)

ユーザー企業は、歴史的にITを「投資」ではなく「コスト」と捉える文化であったため、人件費の固定化を避ける目的で、システム開発を外部委託するようになった。一方で、ベンダー側もコストと人員の調整を目的に、多重下請け構造を採用してきた。

(ITベンダーの業界構造)

元請ベンダーは案件ごとに2次請け・3次請けに再委託し、柔軟に人材を調達することができるようになった。一方で、技術責任や仕様管理の分散、品質や納期のリスク、ユーザー企業の意図が反映されにくくなるなど、非効率な業界構造が形成されてしまった。

ITベンダー依存がもたらすユーザー企業の課題

1 IT戦略のイニシアティブ喪失

- IT部門や現場の意思が十分にシステムに反映されにくく、経営戦略との一体的な実行が困難
- システム開発や改善のスピードが遅れ、市場環境や顧客ニーズの変化に即応できない
- 自社内に企画・実行の力がないと、新規事業やサービスの展開がシステム都合に制約される

2 システムのブラックボックス化

- 長年の外注体制により、システム構造や設計意図が社内で把握できない
- 保守・改修時の影響範囲が不明瞭で、業務への影響やコスト見積もりが困難
- 業務とITのノウハウが社内に蓄積されず継続的改善の足かせとなる

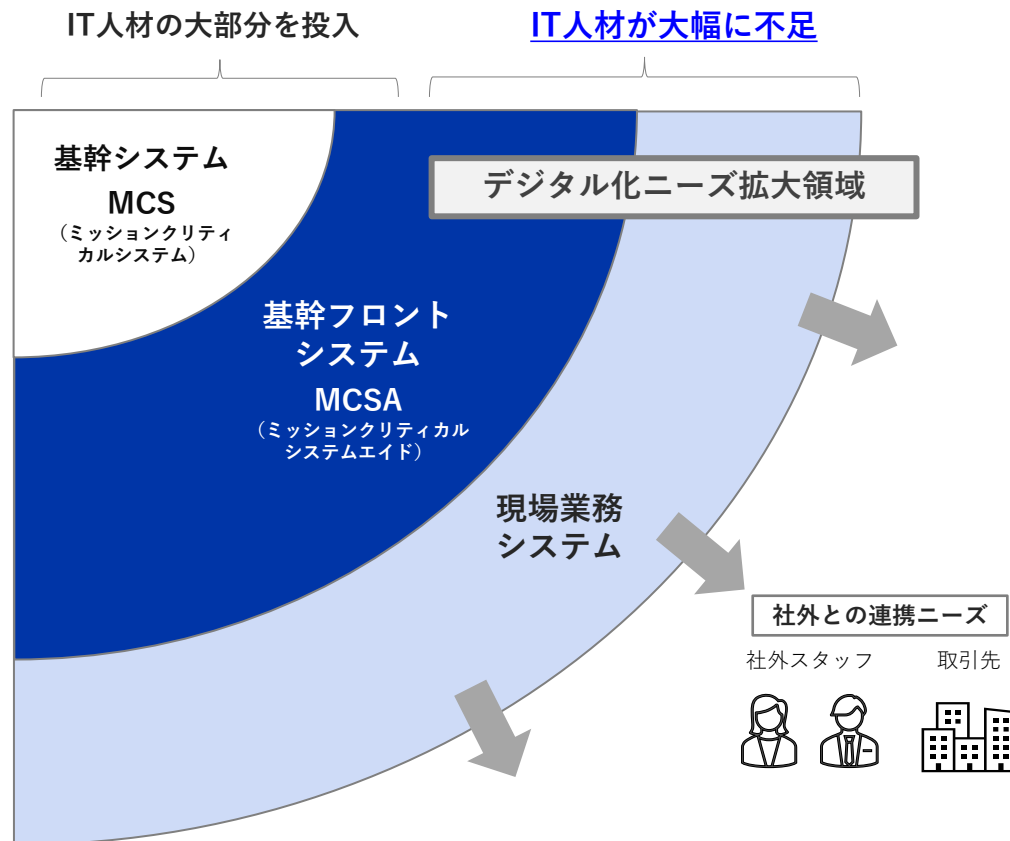
3 コスト・品質管理面のリスク

- 多重下請け構造などにより、コスト構造が不透明になりやすく、適正な投資判断が難しい
- 委託先ごとのスキル差や認識のズレにより、品質のばらつきや仕様齟齬が発生しやすい
- 外部依存では、小規模な改善や短期的なトライアルも高コスト・長納期となる傾向

システムの“内製化”が重要な経営テーマに

拡大する現場のデジタル化ニーズに対し、情報システム部門やITベンダー企業はレガシー化した基幹系システムの維持・刷新で手が回らず、現場自らが開発を担う必要性に迫られている

大企業内の業務システム



業務システムの状況

	現状	課題
基幹システム	ERP（会計・人事給与・生産管理・物流管理など）を導入	- レガシー化したシステムの刷新 - 維持管理の負荷が高い
基幹フロントシステム	- ERPのカスタマイズで対応 - スクラッチ開発あり - 部分的にSaaSを導入	- レガシー化したシステムの刷新 - スクラッチ開発したシステムの改修は都度ベンダーに依頼
現場業務システム	紙、エクセル＋メール - スクラッチ開発あり - 部分的にSaaSを導入	- アナログ業務が残っている - スクラッチ開発したシステムの改修は都度ベンダーに依頼 - 個別要件にフィットするプロダクトがない

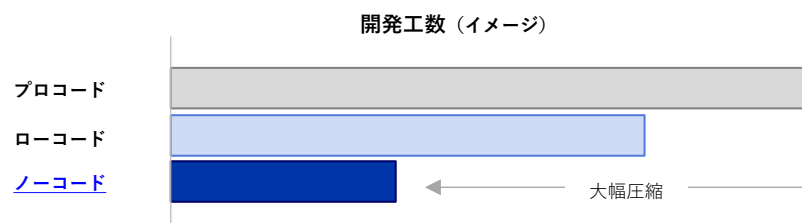
現場自らがシステムを内製化する
“市民開発”の重要性が高まっている

IT人材の不足と偏在に直面する日本では、専門知識を持たない人材でも可能な開発手法（ノーコード）が適しており、大企業においては高いレベルの機能的網羅性と信頼性を備えたプラットフォームの選定が重要となる

内製化種別と開発工数

	プロコード (スクラッチ開発)	ローコード	ノーコード
開発手法	ゼロからプログラミングして開発	比較的少ないプログラミングで開発	GUI（ドラッグ&ドロップ）操作で開発
利用者	エンジニア		誰でも

プロコード（スクラッチ開発）の推進には大量のエンジニア採用が必要となる。また、ローコードはエンジニアの生産性向上のためのツールでありプログラミング知識のない現場人材には利用のハードルが高い。



ノーコード開発は現場部門自ら開発するため、要件定義などの前工程が不要となるほか、設計、プログラミングといった開発業務にかかる時間も、GUI（ドラッグ&ドロップ）での設定のみで大幅に短縮できるようになるため開発効率が高い。

日本には“**ノーコード**”が適している

大企業に求められる“ノーコード”

1 エンタープライズレベルの豊富な機能

- ・ 現場部門が使いこなせる直感的UIと、ドラッグ&ドロップ中心の開発体験
- ・ アプリ間のリレーショナルな連携など複雑な業務のデジタル化への対応
- ・ 大企業ならではの複雑な業務プロセスに対応したワークフローエンジンの搭載

2 大量データ処理と外部連携

- ・ 大規模ユーザーでの同時利用や大量データ処理にも耐えるパフォーマンス設計
- ・ 各種SaaSとの豊富な接続コネクタの整備と安定したAPI連携
- ・ SAPやオラクルなどの基幹システムとの豊富な接続実績

3 セキュリティ・ガバナンス機能

- ・ アクセス制御や監査ログなど、企業のセキュリティ基準に準拠していること
- ・ 市民開発を許容するための、IT部門による統制・モニタリングが可能な設計
- ・ 業務プロトタイプ提供、権限設計支援、認定資格などの全社展開を支える仕組み

大企業の開発ニーズを満たす高い性能が必要

2 中期経営計画

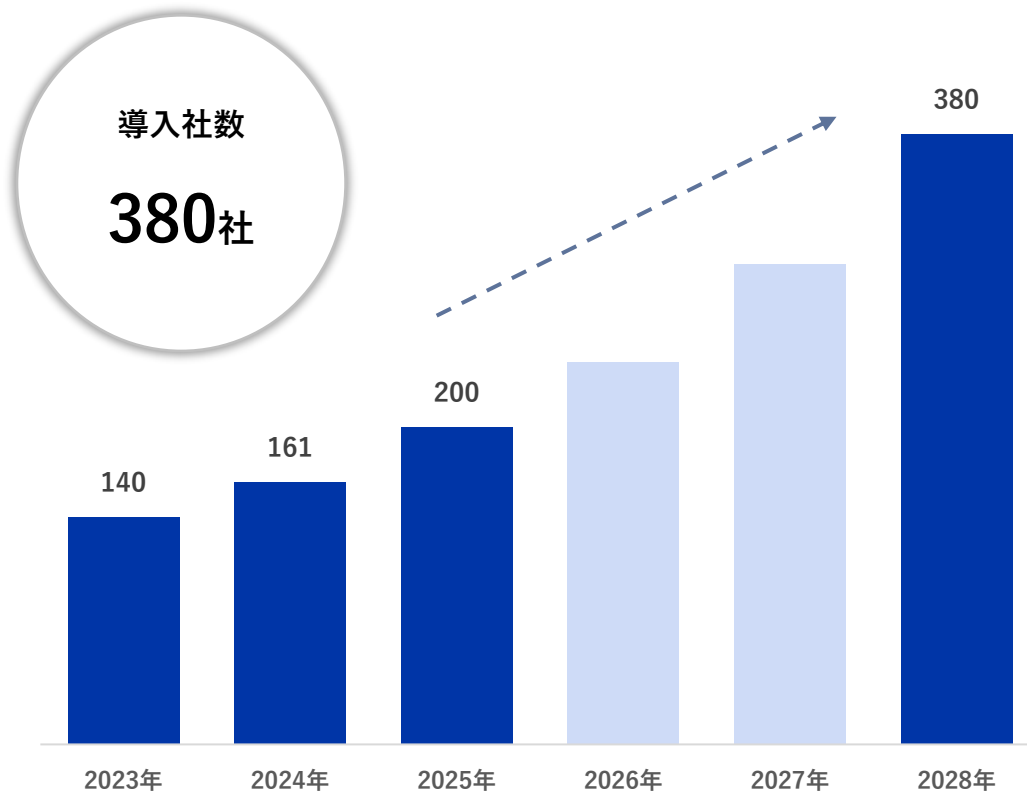
“IT業界の「あたりまえ」が変わる”

大企業のシステム開発におけるノーコード時代の到来とともに、

SmartDB®をデファクトスタンダードへ

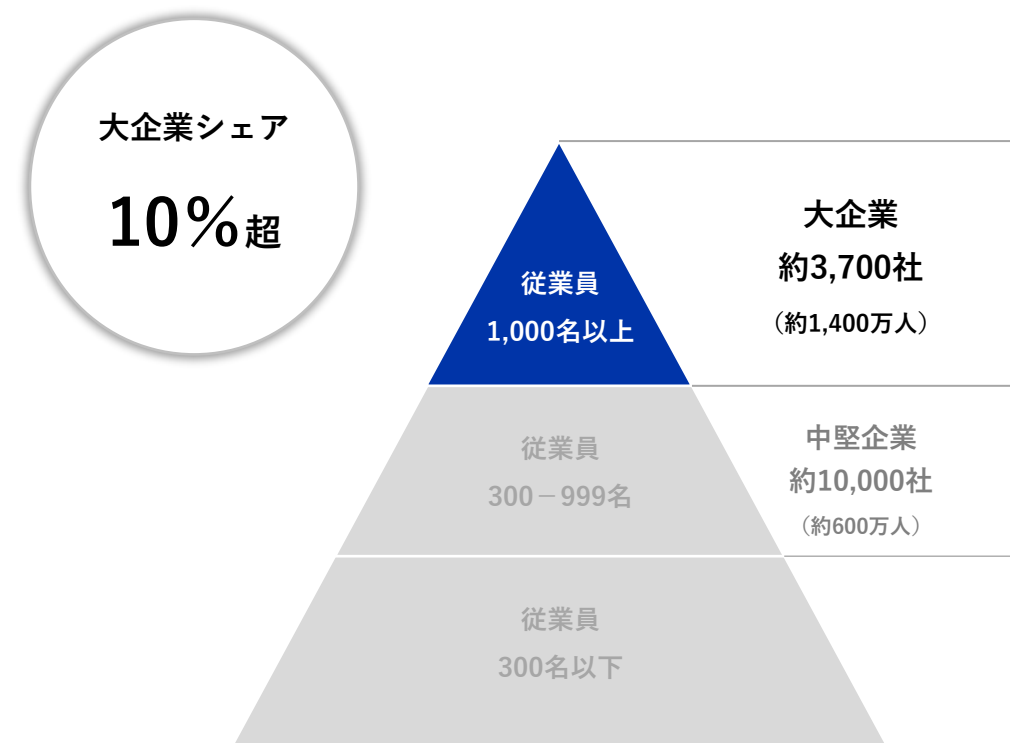
- ・ 大企業における業務システム開発の主流がノーコード開発にシフトすることを見据えて顧客基盤の拡充を図る
- ・ 2028年12月期末までに1,000名以上の大企業・大組織における導入シェア10%超を目指す

SmartDB 導入企業数目標



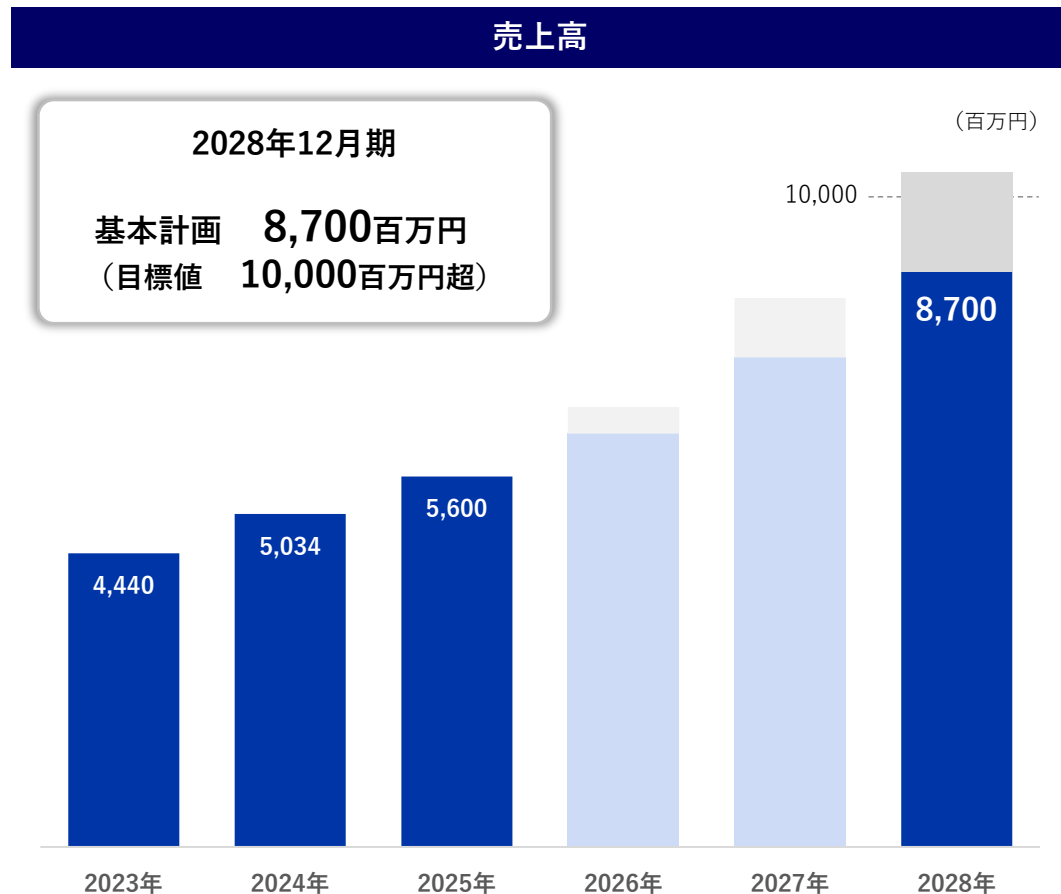
注) 2023年および2024年の導入社数は実績値、2025年の導入社数は業績予想に使用した期初策定の計画に基づく

市場シェア目標

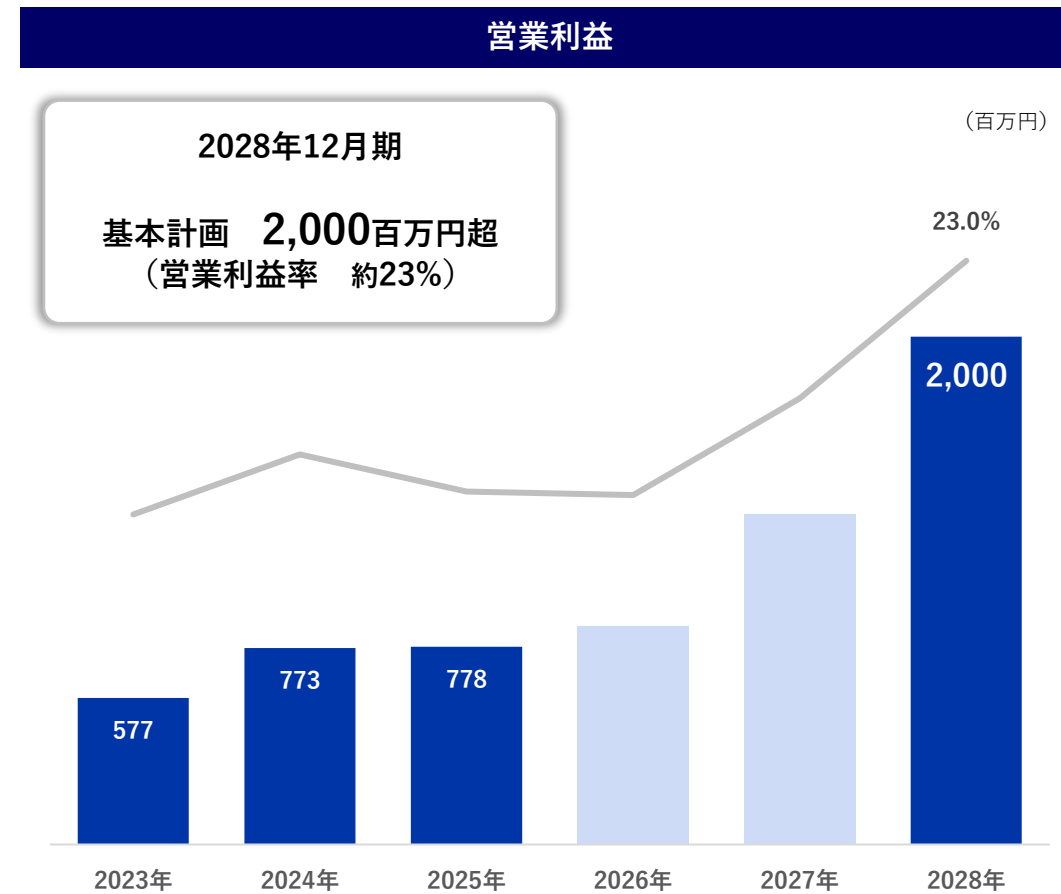


出典：総務省統計局令和6年経済センサスにおいて常用雇用者規模1,000名以上の企業に所属する常用雇用者数に基づく

- ・オーガニックな成長で2028年12月期の売上計画を87億円とし、M&A機会の模索により売上100億円突破を目指す
- ・積極投資により利益率は一時的にフラット化するが、2028年12月期に営業利益20億円を目指す



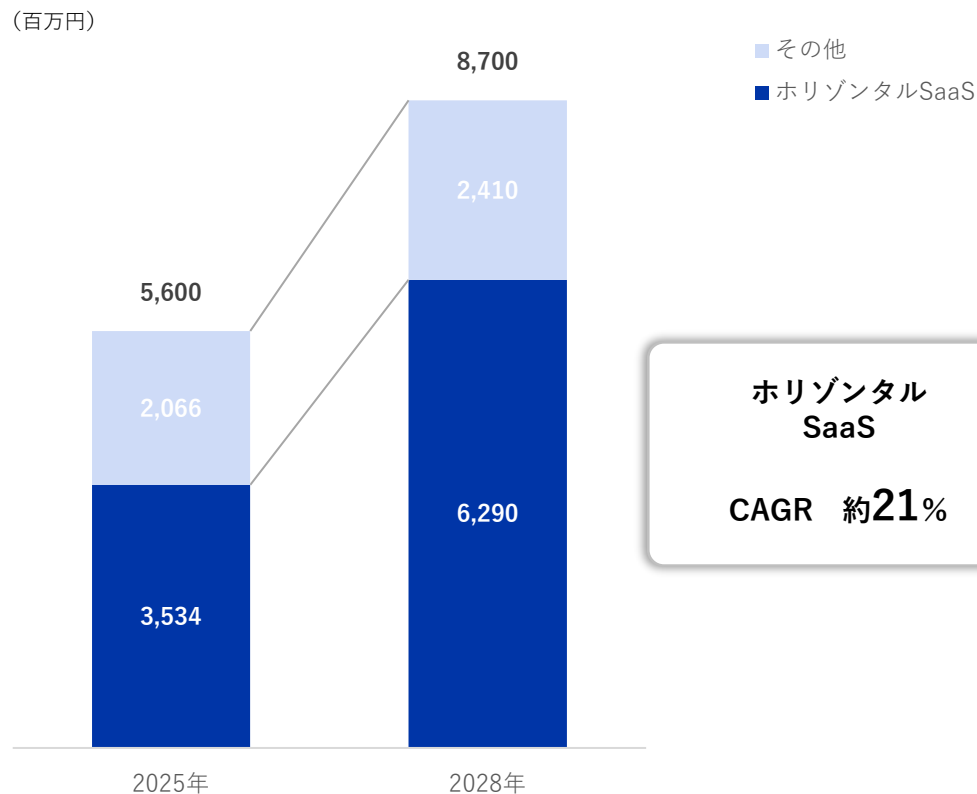
注) 2023年および2024年の導入社数は実績値、2025年の導入社数は業績予想に使用した期初策定の計画に基づく



注) 2023年および2024年の導入社数は実績値、2025年の導入社数は業績予想に使用した期初策定の計画に基づく

- ・ ホリゾンタルSaaS（SmartDB）を成長ドライバーとし、他製品のクロスセルや周辺サービスを伸ばす
- ・ オーガニックでの成長を基本プランとしつつ、潤沢なキャッシュを背景にM&A機会を模索

基本計画の売上構成



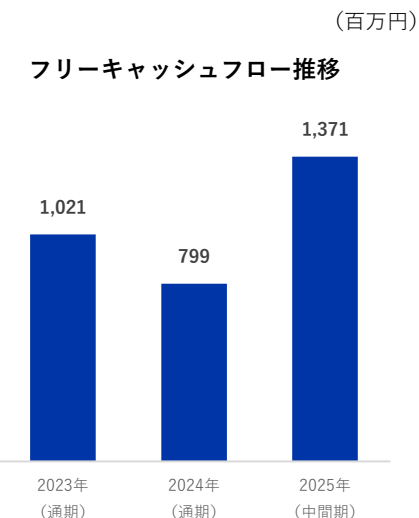
注) 2025年の数値は期初計画に基づきます。その他にはホリゾンタルSaaS以外のクラウド事業（パーティカルSaaS、DCR）、オンプレミス事業、プロフェッショナルサービス事業が含まれます。

財務構造とM&A機会の模索



キャッシュ創出力

当社は、ホリゾンタルSaaSにおける前受金モデルを通じて、売上発生前に現金を確保できる財務体制を構築しています。この仕組みと利益成長の相乗効果により、安定的なキャッシュフローを生み出し、外部資金への依存を抑えた持続的な成長投資を可能としています。



成長投資としてのM&A

顧客数の増加に伴い、導入・利活用・運用支援だけでなく、基幹フロント領域での活用やAI機能に関するコンサルティングなどのサービス需要が高まっています。これらの多様かつ高度化するニーズに対応するため、キャパシティの拡充を目的としたM&A案件のソーシングを進めています。

3 成長戦略とCSF（重要成功要因）

■「デジタルの民主化」の定義

DX内製化が経営課題となるなか、業務部門がDXによる課題解決と価値創出に主体的に取り組み、その改善と価値の増幅を自律的かつ継続的に主導する状態

■成立要件

- ①業務部門が自部門DXの投資対効果に責任を持つ
- ②業務部門が業務要件の定義と仕様決定を主導する
- ③業務部門が「市民開発」により、実装プロセスに能動的・主体的に関与する

■補完要素

◎"アジャイル"

完璧を待たず、まずは“使える形”でリリースし使いながら進化させる。ウォーターフォール型ではなく、利用者主導のアジャイル開発・進化

◎協創型のDXエコシステム

業務部門・情報システム部門・外部パートナーによる協創型エコシステムの構築。分業ではなく“協創”による柔軟かつ俊敏な即応力の実現

■SDB × デジ民の訴求メッセージ

SmartDBは、DX内製化という経営課題に対し、業務部門の自律的な変革力を引き出し、企業全体のDXを加速させるプラットフォームです。単なるツールにとどまらず、大企業に“デジタルの民主化”を根づかせるための新たなDX推進の土台です。



“NO デジ民 NO DX!” の真意

「デジ民」とは、“デジタルの民主化”の略称

DX内製化は、もはやIT部門だけの課題ではなく、企業の競争力と持続的成長を左右する最重要経営課題となっています。少子高齢化による人材不足が加速する中、現場＝業務部門が自ら課題を発見し、解決策を立案・実装できる体制を持たなければ、変化のスピードに対応できません。従来型のIT部門や外部ベンダーへの丸投げでは、リードタイムの長期化や現場ニーズとの乖離が避けられず、DXは形骸化します。

「NO デジ民 NO DX!」は、この現実への警鐘であり、現場主導への構造転換なくして真のDXは成し得ないというメッセージです。

SmartDB（愛称：スマデビ）は2004年の企画段階から完全ノーコード＝プログラムレスを前提に設計され、業務部門の市民開発者からITプロフェッショナルまで幅広く活用可能な基盤を提供しています。これにより業務部門は迅速かつ柔軟にアプリを構築・改善でき、情報システム部門はガバナンスと戦略支援に専念可能となり、「協創型DXエコシステム」が確立されます。

経営層が「デジ民」を戦略の中核に据えることは、DXのスピードと質を同時に高め、企業の未来を大きく左右する決定的な要因です。また、現場が強い当事者意識をもって主導するDXを、経営は切実に求めています。

デジタルの民主化なくしてDXは成立しない
— それが“NO デジ民 NO DX!”です。



- ・ “市民開発”の認知向上を図り顧客基盤を拡充する 「デジタルの民主化」を基本戦略とする
- ・ 基本戦略の推進にあたっては、以下の5つのCSF（Critical Success Factor：重要成功要因）がカギを握る

デジタルの民主化



市民開発によるシステム内製化

IT人材に頼らず、現場部門の非IT人材が業務アプリを構築・改善できる環境を提供。現場主導での継続的な業務改善を実現し、スピーディーかつ柔軟なデジタル対応力を企業全体に根付かせることを目指す。

1 MCSA (Mission Critical System Aid)



ERPフロント領域での活用促進

会計システムなどのERP周辺業務に柔軟に対応。現場が日常的に利用するシステムを切り分けることにより、ERPの重厚長大な運用を補完。現場での柔軟性を高め、業務効率とデータ活用を同時に促進。

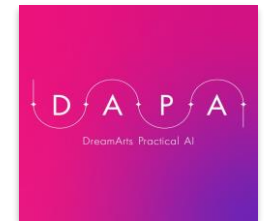
2 グローバル・コネクト



海外拠点の業務デジタル化促進

日本本社と海外拠点の業務プロセスの統一や標準化をノーコードで実現。多言語対応や拠点ごとの業務要件への柔軟な対応を通じて、海外事業の統制強化とグローバルな業務最適化を推進する。

3 DAPA (DreamArts Practical AI)



AIの実践・実務・実用的活用

業務フローにAIを統合し、入力内容のチェックやドラフト案の生成などを通じて組織の意思決定を支援。現場の業務プロセスに自然に組み込むことで、AI活用のハードルを下げ、実務での定着と成果創出を図る。

4 PLG (Product-led Growth)

プロダクトそのものを主な成長エンジンとし、顧客獲得・エンゲージメント・拡張（アップセル）を推進するアプローチ

1. スモールスタート可能な価格設計
2. 利用拡大に応じた段階的ライセンスモデル
3. 柔軟なオプション課金

5 EC2 (External Capability & Capacity)

デジタルの民主化に必要な推進体制・支援体制を強化するため、社外リソースを拡充するアプローチ

1. ユーザー企業内の資格認定者を増加させる
2. 戦略パートナーの拡大を図る

- ・基本戦略「デジタルの民主化」の推進に向け、積極的な広告販促投資を行う
- ・EC2（External Capability & Capacity）の一環として市民開発者の育成と戦略パートナーの拡充を図る

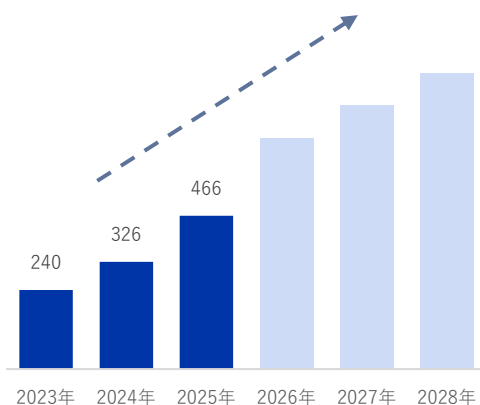


施策 ①

プロモーション・ブランディング強化

「デジタルの民主化」の社会的浸透を図るため、先行企業における成功事例を積極的に発信する。また、開発基盤となるSmartDBの高い機能性・可用性・拡張性・信頼性・コスト効率・統制機能などの認知も図る。従来通りイベントマーケティングを主体としつつも、各種メディアへの広告出稿なども視野に入れ、規律を重視しつつも積極的かつ効果的な広告販促投資を行う。

広告販促投資（百万円）

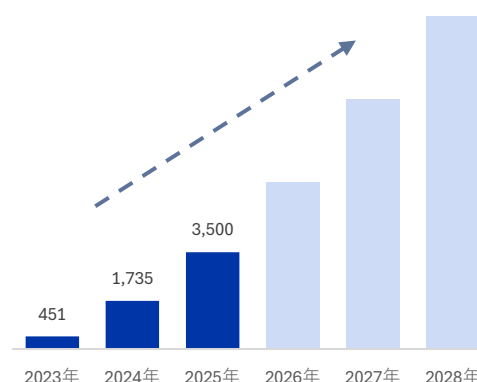


施策 ②

市民開発者の育成

「デジタルの民主化」を推進する市民開発者の育成を目的として、ノーコード開発基盤SmartDBの認定資格制度（SmartDB Certified Specialist）の普及に取り組む。本制度は3段階で構成されており、業務アプリの開発を担う「業務デザイナー」、活用拡大や統制を担う「オーガナイザー」、外部システムとの連携などを担う「エキスパート」といった役割に応じた能力の獲得を目指す。

SCS認定者数（人）



施策 ③

戦略パートナーの拡充

戦略パートナーとしてコンサルティング企業やシステムインテグレーターとの連携を強化する。市民開発の伴走者にとどまらず、基幹系システムの刷新など高度なIT専門性が求められるプロジェクトにおいても、SmartDBの価値を最大限に引き出す取り組みを推進する。

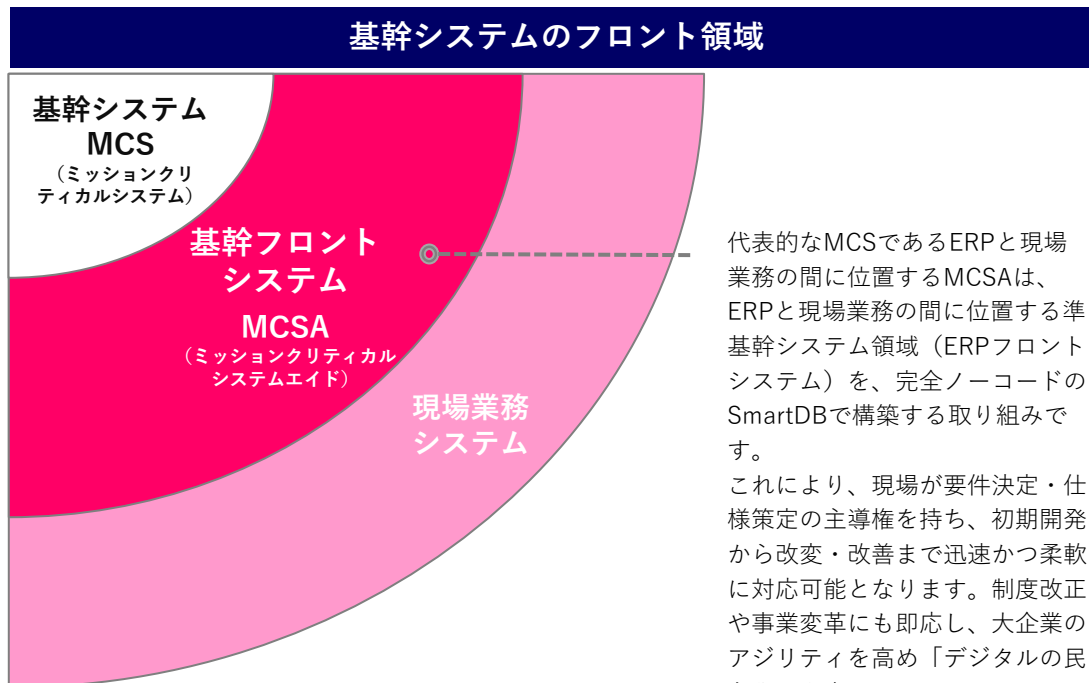
施策 ④

ナレッジの共有・流通

市民開発の推進と普及には、ユーザーコミュニティの活性化が不可欠。オンライン・オフライン双方で交流の場を提供し、情報共有やQ&Aを促進するとともに、定期開催のユーザー会ではアワード授与も行う。さらに、市民開発者が作成したアプリのテンプレートを共有・再利用できる「アプリストア」の構想も進めていく。

注）2023年および2024年は実績値、2025年は業績予想に使用した期初策定の計画に基づく

MCSAで刷新するERPフロント—SmartDBが実現する現場主導と俊敏性で制度改正・事業変革に即応し “準”基幹領域から大企業のアジリティを飛躍的に向上



MCS（基幹システム：ERPなど）

会計・人事・販売・在庫管理など、企業活動の中核を担う業務を統合的に管理・処理するための情報システムのこと。業務継続に不可欠で、停止や障害が重大な損失や影響をもたらすため、ミッションクリティカルシステムとも呼ばれる。

MCSA（基幹フロントシステム）

基幹システムと密接に連携しながら現場業務を遂行するために必要となるシステム。ワークフロー、稟議申請、仕訳伝票、債権債務管理、経費管理、予算管理、マスタ管理、工数管理、取引先管理、プロジェクト管理などがある。

SmartDBによるMCSAのメリット

1. 迅速な対応力向上

制度改正や事業変革など頻発する変化に、ノーコード開発で即応可能

2. 現場主導のシステム運用

要件決定・仕様策定から改変まで、現場が主導権を持ち業務実態に即した運用を実現

3. IT部門の負荷軽減

膨大なバックログや依頼の滞留を削減し、IT部門はより戦略的な業務に集中可能

4. 大企業のアジリティ強化

準基幹システム領域の俊敏性を高め、経営判断と事業運営のスピードを加速

- ・経営戦略の一貫性を高めるため、国内本社と海外拠点をシームレスに繋ぐ業務プラットフォームの構築を実現
- ・時差管理・多言語対応・現地法規への対応を軸に、一体的な業務デジタル化とセキュリティの強化を目指す



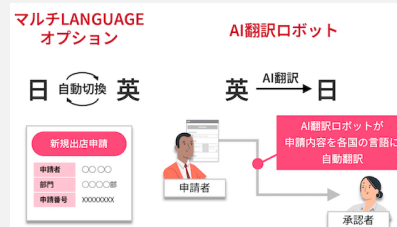
海外拠点のDX推進におけるシステム上の課題

【海外DX推進における業務システム利用上の障壁】

1. 多言語対応	社員の言語が異なるため単一言語表示では業務遂行が難しい
2. 現地法令への対応	現地の法規制（個人情報保護など）に対応できずシステムが利用できない拠点が発生する
3. セキュリティ対策	海外拠点からのアクセスコントロールができず、セキュリティリスクが排除できない
4. 無停止運用	サービス停止時間により業務を中断しなければならない



多言語対応



日・英・中に加え順次10言語以上に対応

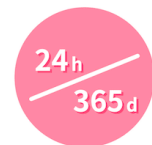
法令対応

規約確認機能



無停止運用

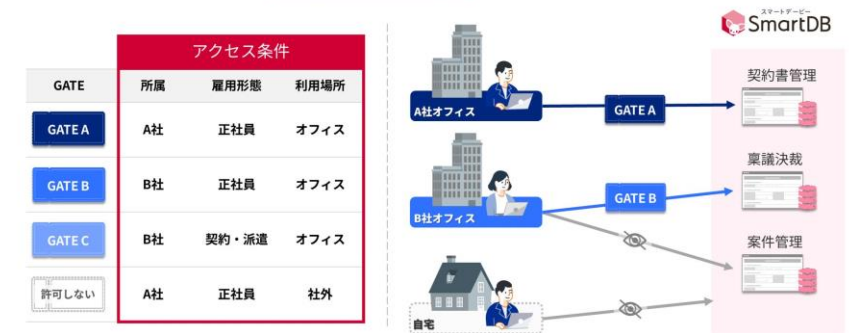
無停止運用



マルチGATE セキュリティ

セキュリティ

業務アプリへのアクセスを許可する条件をグルーピングし、業務アプリ単位で設定することが可能



・アクセス制御の条件
多国展開する組織において、「通過条件」に基づいてアクセスを制御できる

（地理的・組織的条件）
国・都市、オフィス/フロア、自宅

（勤怠場所勤務形態）
在宅、出張、時短、シフト、育休等

・IPアドレス・認証サービス
ネットワーク条件（IPアドレス）や認証方式によってアクセス制御できる

・業務アプリケーション
業務アプリごとの区分制御などを柔軟に設定できる

多様な条件でのアクセス制御を可能とし、セキュリティとガバナンスを高度化する

- ・業務プロセスを変革する実践・実務・実用的なAI活用の新たなアプローチ
- ・現時点でAIに求められるのは「完全な自律性」ではなく、人と協働しながら支援する“パートナー”としての役割



AI活用の現状

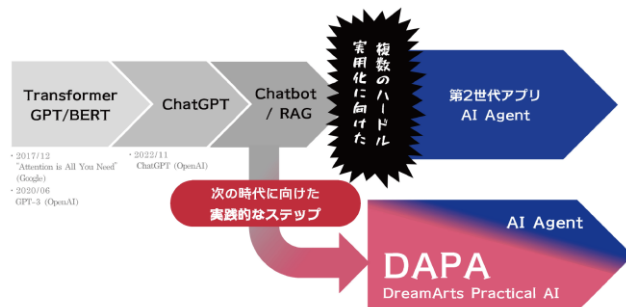
1 検索拡張生成 (RAG※1)

RAGはLLM (※2) と検索の融合で、企業データを活かした生成AIが可能であり、多くの企業がRAG導入に挑戦中だが、精度の低さに苦戦する声も多数。精度への過度な期待が、生成AI全体への失望を招くリスクがあるとされている。

2 AIエージェント

現在進行中のAIエージェント・プロジェクトの多くが、「導入・運用コストの高騰」「ビジネス価値の不透明さ」「リスク管理の不十分さ」から中止される可能性がある。多くの企業が過剰な期待に流され、初期段階のPoC (※3) にとどまり、実用化に至っていないと指摘されている。

【DAPAは次の時代に向けた実践的なステップ】

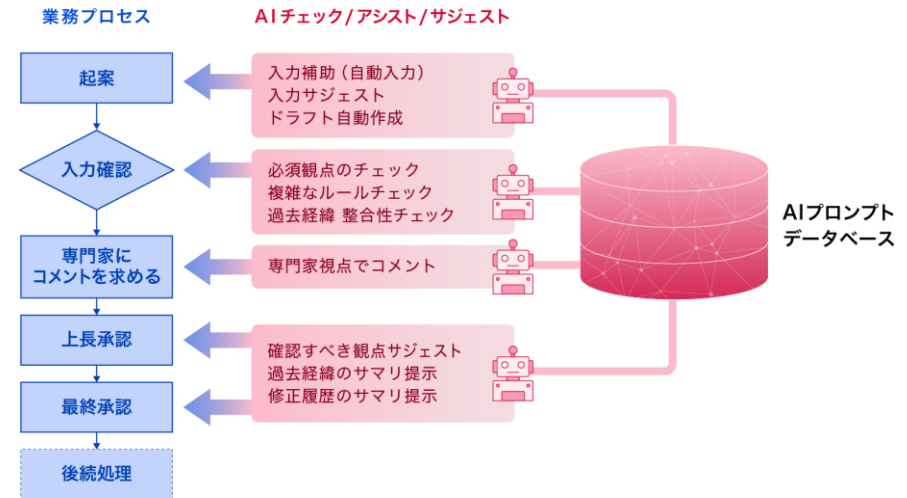


※1) RAG (Retrieval-Augmented Generation) は「検索」と「生成」を組み合わせることで、大規模言語モデル (LLM) に最新情報や専門知識を与え、より正確な回答を可能にする自然言語処理 (NLP) のアプローチのこと。

※2) LLM (大規模言語モデル) とは、大量のテキストデータを学習することで、人間のように自然な文章を理解・生成できるように設計されたAIモデルのこと。

※3) PoC (Proof of Concept) とは、新しいアイデアや技術、システムの「実現可能性」を検証するために、最小限の機能やスケールで試作・試行するアプローチのこと

AIプロンプトデータベースと連携した業務プロセス組込型AI支援機能



1 業務プロセスとデータの統合設計

SmartDBは、ワークフローと業務データベースが一体となった業務デジタル化プラットフォーム。これにより、AIを単なるチャット機能としてではなく、稟議や申請、合意形成など実際の業務プロセスの中で自然に活用できる。

2 エンタープライズ対応の安心設計

大手企業での導入実績に裏打ちされた、細やかなアクセス制御、承認ルートの柔軟性、監査対応の仕組みがあるため、生成AIの業務適用時にもセキュリティと統制を確保できる。

3 市民開発者との親和性

SmartDBは、ノーコードで業務アプリやプロセスを現場が自ら設計・改善できる仕組みが整っている。AIプロンプトも現場が設計・運用することで、現場主導のAI活用が継続・拡張可能となり、AIが“使いこなせる道具”になる。

4 Appendix

	ノーコード（SmartDB）	ローコード（外資系）
開発主体とスキル要求	非エンジニアを含む現場部門が自ら業務アプリを構築可能。直感的UIとテンプレートで即運用開始でき、IT部門はガイド役に集中可能。	ITエンジニア主体での開発が前提。現場部門が直接構築することは困難で、要件定義後もIT部門依存が強い。
スピードと柔軟性	ノーコードで短期間にプロトタイプ→改善を回せる。要件変更や追加も即時反映でき、現場の変化に迅速対応。	開発にコード記述が必要なため変更対応に時間とコストがかかる。アジャイル運用が制限されやすい。
導入・展開コスト	初期構築・機能追加が短期間かつ低コスト。スモールスタートから全社展開まで投資効率が高い。	開発・カスタマイズの工数が多く、初期費用・保守費用ともに高止まりしやすい。
運用負荷と保守	現場で設定変更や機能追加が可能。軽微な修正は自己完結し、IT部門の負担を削減。	コード変更やテストが必須で、小規模修正でもIT部門の対応が必要。保守工数が高止まりする。
変化対応力（経営環境変動への即応性）	現場主導で制度改正・市場変化・組織改編などに短期間で対応可能。経営判断から現場反映までのリードタイムが短い。	環境変化への対応には開発・テスト工程が必須で、リードタイムが長くなりがち。
日本企業との親和性	日本独自の業務フローや承認プロセスに標準機能で対応。追加開発は最小限で導入後すぐ適用可能。	外資系設計思想のため、日本特有の業務慣習に合わせるには大幅なカスタマイズと開発工数が必要。
グローバル対応とローカル最適	国際時差、多言語対応に関する基本機能が2004年の設計段階から盛り込まれ、海外拠点展開の先行実績も豊富。	グローバル基準設計が中心で、ローカル最適化には追加開発が必要。国内業務への即応性は低い。
開発・運用の体制	現場部門とIT部門が協働。現場は業務ロジックを主導的に決定または直接構築し、IT部門は全社インフラやセキュリティ、システム連携を統括。ウォーターフォール型の制約から解放され、アジャイル的な継続改善を促進。	情報システム部門と外部ベンダーの組み合わせが主流。ベンダー調整や契約管理が不可欠でウォーターフォール型開発。構造的にコスト増となりやすく、開発・改善・運用の柔軟性も制約されやすい。
戦略的効果	DX内製化を加速し、現場の自律的改善文化を醸成。導入効果が広範囲に波及し、全社的な変革を推進。	部門単位での効果はあるが、全社的な内製化・文化変革にはつながりにくい。IT部門依存が温存される。

ノーコードとローコードは、名前こそ似ていますが、その本質には決定的な違いがあります。ローコードは、あくまでITプロフェッショナルを対象とした開発支援ツールであり、プログラミング知識や技術スキルが前提となります。

一方ノーコードは、非エンジニア＝市民開発者でも業務アプリを構築・改善できる自走型ツールであり、業務部門が主体となるDX内製化を可能にします。中でもスマデビ（SmartDB）は、2004年の企画段階から完全ノーコード＝プログラムレス設計を貫く、現場と情シスの協創を実現するプラットフォームです。その設計思想と成熟度は、他のツールとは一線を画します。

本資料に関するご注意

本資料は、当社の中期経営計画をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、当社株式その他の有価証券の購入や売却等、投資の勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載された情報は、当社が作成時点で入手可能な情報に基づき、慎重に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された情報の誤りや欠落、または本資料に関連して生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

本資料には、当社の事業方針や戦略、業績予想等、将来に関する記述が含まれる場合があります。これらは現時点で入手可能な情報と合理的であると判断した前提に基づくものであり、経済情勢、市況の変化、技術革新、競合環境などの不確実な要因により、実際の結果が大きく異なる可能性があります。将来に関する記述は、その実現を保証するものではなく、投資に際しては必ずご自身の判断と責任において行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料に記載された内容以外の事項につきましては、2025年2月12日付「2024年12月期通期決算説明資料（事業計画及び成長可能性に関する事項）」をご参照ください。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ドリーム・アーツ

経営管理本部

経営企画室IR担当

Email : ir@dreamarts.co.jp

IRページ : <https://www.dreamarts.co.jp/ir/>